

第1号様式（第9条関係）

捨印
(実印)

記入例

令和X年 X 月 XX 日

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

郵送日と同一の年月日にしてください

法人の申請者住所及び氏名は、
履歴事項全部証明書と同一にしてください。

申請者住所（法人の場合は本店所在地）
東京都●●区●●町●●番●●号

氏名（法人の場合は商号又は名称、代表者の肩書及び氏名）
株式会社●●
代表取締役 東京太郎

登録印
(実印)

登録博物館・指定施設
…通知書と同様に記載してください。
その他の施設
…パンフレットと同様に記載してください。

観光施設所在地
東京都●●区●●町●●番●●号
観光施設名称
●●●●博物館

印鑑証明書と同一
の印鑑を使用して
ください。

観光施設の国際化支援補助金交付申請書

観光施設の国際化支援補助金交付要綱第9条の規定により、補助金の交付を申請します。

なお、本補助金に関して、当方が貴財団に提出する一切の書類（別記第1号様式から第11号様式まで及びそれらの添付書類）について、貴財団と東京都とにおいて情報共有すること（観光施設の国際化支援補助金交付要綱第31条）に同意します。

記

- 1 補助金交付申請額
別紙のとおりです。
- 2 補助事業の内容等
別紙のとおりです。

本申請についての連絡先等

法人名：株式会社●●
所属：
担当者名：東京 花子
〒000-0000
住所：東京都●●区●●町●●番●●号
電話番号：00-0000-0000
メールアドレス：000000@X.com

右上の申請者の従業員以外の方が担当者である場合は、委任状（第1号様式別紙4）が必要です。

※代行を受けた者は、補助対象事業を請け負うことはできません。

※上記申請者と所属等が異なる場合は、代行申請者として記載してください。

補助事業計画書

記入例

1 申請者及び対象施設

1	種別	1 登録博物館	2 指定施設	3 その他
2	所有形態	申請者にて所有 ・ 賃貸		
3	規模等	〔 X 〕 階建 施設面積〔 XXX 〕 m ²		
4	来客・利用者数等（直近1年間）	2024 年 4 月 ～ 2025 年 3 月〔 XX 〕 人 外国人比率〔 XX 〕 %		
5	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項第4号及び第5号に掲げる営業を行っているもの（同法の許可を受けていない施設であっても外形上同様の営業を行っているものを含む。）をいう。）又は遊園地（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令（昭和59年政令第319号）第1条第3号にいうものではありません。） 【 はい ・ いいえ 】			

2 外国人旅行者の受入環境に係る事業計画

申請事業における外国人旅行者受入環境の現状と課題分析	欧米からの外国人旅行者が2割程度。土地柄、外国人旅行者の方も多く、立ち寄っていただくことがある。多言語化や新たな鑑賞により、さらに来館者を増やせると考える。		
上記課題への改善策と今後の目標	多様な来館者に対し、リアルの展示に加え、デジタル技術を使った新たな観賞・体験方法の導入により、より外国人旅行者に当館の魅力を伝え、来館者の増員に繋げる。		
今回補助金を活用して取り組む事業	事業番号	①	補助事業名 多言語対応の改善・強化
	【概要】パンフレット、ホームページ等の広報物（有料配布のものを除く）の多言語化		
	事業番号	②	補助事業名 情報通信技術の活用
	【概要】デジタルサイネージを利用した多言語化による館内情報発信		
※4つ以上の事業を同時に申請する場合は、行を追加して記入してください。	事業番号	③	補助事業名 情報通信技術の活用
	【概要】スマホの読み込みによる展示物説明		

3 経費明細

事業番号	総事業費(A)	補助対象経費(B) ※消費税及び地方消費税相当額を除く	補助金収入等(C)	交付申請額 (D)=(B-C)×1/2 ※千円未満は切り捨て
①	1,100,000	1,000,000		500,000
②	1,650,000	1,500,000		750,000
③	2,200,000	2,000,000		1,000,000
合計額	4,950,000	4,500,000		2,250,000

※4つ以上の事業を同時に申請する場合は、行を追加して記入してください。

4 交付申請額

金 2,250,000 円（既交付決定額 金 円）

東京観光財団記入欄

別紙2（第1号様式又は第4号様式に添付）

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとに補助事業企画書をご提出ください。

記入例

補助事業企画書

1 事業詳細

事業番号	1	補助事業名	多言語対応の改善・強化
具体的な事業内容・実施場所	資料館内の多言語展示案内パンフレットの作成（英語 5,000 部、中国語（簡）5,000 部）し、入場入口に設置。 具体的な事業内容・規模等を記入してください。 【その他記入例】 ・常設展示の説明看板の多言語化（日本語／英語／中国語（簡）併記）		
実施時期	2025 年 X 月 X 日～ 2025 年 X 月 X 日		

※施設のバリアフリー化を申請する場合は、別紙3バリアフリー補助事業計画書も併せて提出してください。

2 経費明細

総事業費（A） ※税込	補助対象経費（B） ※税抜	寄付金・広告収入や 補助金収入（C） ※各種ポイント利用含む	交付申請額（D）＝ （B－C）× 1／2 ※千円未満は切捨て
消費税も含めた 総事業費を記載 して下さい。 330,000 円	300,000 円 ※詳細は別紙見積書のとおり	円	150,000 円

消費税は補助対象経費にならないため、消費税抜き
の金額（本体価格）を記載してください。

3 その他

事業施を請け負う企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社、顧問契約の相手方等ではありません。 ※施設の改修等を行う事業において、構造躯体等に影響を及ぼすなど、親会社、子会社、グループ会社等関連会社との取引が真に止むを得ない場合は、その理由を明記した書類（様式任意）を添付	
国・区市町村などの 補助金併用状況 ※予定含む	補助団体： 補助金名称：

東京観光財団記入欄

記入例

バリアフリー補助事業計画書 (その1)

1 建物・施設の概要

建物竣工年月	令和X年X月 築 X 年	施設規模	延べ面積 [XXX m ²]
--------	--------------	------	-----------------------------

2 今回申請するバリアフリー化工事の内容

(1) 今回整備する箇所 ※該当する項目の全て (複数可) に○印を付けてください。	
1 敷地内の通路	
2 出入口 (直接地上へ通ずる)	
3 その他 (1階トイレ	)
(2) 工事概要 ※具体的な工事項目を記載してください。	
1階のトイレをユニバーサルデザイン仕様に改修してバリアフリー化を図る。	
・車椅子使用者用便所の設置 (1器)	
・ベビーベッドの設置 (2器)	
・オストメイト用汚物流しの設置	
・トイレ内の手すり設置	
・ベビーチェアの設置 (3器)	

3 予定スケジュール

施工業者等との契約予定年月 (※)	令和XX年 X 月
着工 (購入) 予定年月	令和XX年 X 月
竣工 (納入) 予定年月	令和XX年 X 月
利用開始予定年月	令和XX年 X 月
施工業者等への予定支払い年月	令和XX年 X 月

※交付決定日より前に契約すると、補助金が交付されませんので、期間に余裕をもって申請してください。

東京観光財団記入欄

『敷地内の通路』と『出入口』の項目の整備状況をお知らせいただくためのチェックシートです。(現地調査の基礎資料とします)

記入例

既に「敷地内の通路」と「出入口」のバリアフリー化が整備されており、今回新たな箇所の整備に取り組またい場合のみ提出してください。

施設整備マニュアルの各項目(『敷地内の通路』、『出入口』)の「移動等円滑化経路等」の項目を参照してください。

バリアフリー補助事業計画書(その2)

基 準		チェック	代替措置
移動等円滑化経路等を構成する通路の幅 [140cm 以上]		☒ 140 cm)	☐
(2) 表面は滑りにくい仕上げか		☒	☐
(3) 段差が(選択:ある・ない)			
段差がある場合	ア 手すりはあるか	☐	☐
	イ 段は色相や彩度の差により識別はされているか	☐	☐
	ウ 段鼻の突き出しは無い	☐	☐
	エ 上下端に点状ブロックはあるか	☐	☐
(4) 傾斜路が(選択:ある・ない)			
傾斜路がある場合	ア 有効幅 [140cm 以上、階段に併設する場合は90 cm以上]	☒ 140 cm)	☐
	イ こう配 [1/20 以下]	☒ (/)	☐
	ウ 手すりはあるか	☒	☐
	エ 両側に側壁又は立ち上がりが設置されているか [35cm 以上/手すりを設ける場合は5cm 以上]	☒	☐
	オ 傾斜路の面の識別への配慮はあるか	☐	☒
	カ 始点、終点に車いす使用者が安全に停止できる平坦な部分の設置	☒	☐
	キ 高さ 75 cm超の場合の踊場 [1.5m 以上]	☐	☐
1 敷地内の通路 (移動等円滑化経路等を構成する道路から建築物の出入口まで)			
(1) 有効幅 [100cm 以上]		☒ 120 cm)	☐
(2) 表面は滑りにくい仕上げか		☒	☐
(3) 自動又は車いす使用者が円滑に開閉して通過できる構造の戸であるか			
戸の構造を選択	ア 自動式引き戸	☒	☐
	イ 手動式引き戸(円滑に開閉できる戸)	☐	☐
	ウ 開き戸(円滑に開閉できる戸)	☐	☐
	エ その他(記載してください:)	☐	☐
(4) 通行の支障となる段差は無い		☒	☐
(5) 出入口マットがある場合、埋め込み式であるか		☐	☒
(6) 戸の前後に水平部分 [150cm 以上]		☒ 150 cm)	☐
2 出入口 (直接地上へ通ずる)			

注意

- 基準欄の [] 内は、基準の数値を示しています。
- 数字は算用数字を用いてください。
- チェック欄に○印が入らない場合は、代替措置欄に○印をつけ、その具体的な対応案を別の用紙(書式は任意とします。)に記載し、提出してください。

チェック項目にチェックが入らない場合は、代替措置に○を付け、別紙にてその代替措置内容を具体的に記載ください。



記入例

同意書

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

観光施設の国際化支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第9条の規定により補助金の交付の申請を行うに当たり、以下の事項について同意いたします。

- （1）交付決定を受けた補助金交付対象施設について、建築基準法及び関係法令等に違反する建築物に該当することが判明した場合には、要綱第22条に基づき、補助金の交付決定を取り消されること。
- （2）補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助事業者へ補助金が交付されているときは、要綱第23条、第24条及び第25条に基づき、交付を受けた補助金を返還すること。

令和X 年 X 月 XX 日

郵送日と同一の年月日にしてください

住所 東京都●●区●●町●丁目●番●号

氏名 株式会社●●●●●
代表取締役 東京太郎



※ 法人の場合は商号又は名称、代表者の肩書及び氏名を記入すること。

印鑑証明と同一の印鑑を使用してください。

※電子申請システム（J Grants）から申請の場合、自署にて署名ください。（電子入力不可、押印不要）



記入例

令和 X 年 X 月 XX 日

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

申請者住所（法人の場合は本店所在地）

東京都●●区●●町●●番●●号

氏名（法人の場合は商号又は名称、代表者の肩書及び氏名）

株式会社●●

代表取締役 東京太郎

観光施設所在地

東京都●●区●●町●●番●●号

観光施設名称

●●●●博物館



印鑑証明と同一の
印鑑を使用してく
ださい。

代行申請に係る委任状

私は、下記の 2 の者について代行申請等を行う者と定め、下記 1 に規定する権限を委任致します。

- 1 権 限 観光施設の国際化支援補助金交付要綱第 8 条に係る代行申請に関する一切の権限
- 2 代行申請者 住所 東京都●●区●●町●●番●●号
企業名 株式会社●●
氏名 東京 花子

捨印
(実印)

第2号様式（第9条関係）

誓約書

記入例

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

観光施設の国際化支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第9条の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、以下の誓約事項に同意します。

- ☒ 当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを誓約します。また、上記の暴力団、暴力団員等が経営に事実上参画していません。
- ☒ 理事長が必要と認めた場合には、暴力団、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁等へ照会がなされることに意義なく応じます。
- ☒ 国、都道府県、区市町村、東京都政策連携団体などから補助事業の交付決定取消し等を受けていません。また、法令違反等不正の事故を起こしていません。
- ☒ 国、都道府県、区市町村、東京都政策連携団体などによる補助事業により取得し、又は効用を増加した財産について、当該補助事業所定の財産処分期間内に処分を行ったことで不当に利益を得ていません（災害等やむを得ない理由による処分の場合を除く）。
- ☒ 過去5年以内に刑事法令による罰則の適用を受けていません（法人その他の団体にあっては代表者も含む）。
- ☒ 民事再生法（平成11年法律第225号）、会社更生法（平成14年法律第154号）、破産法（平成16年法律第75号）に基づく申立・手続中（再生計画等認可後は除く）、又は私的整理手続中など、事業の継続性について不確実な状況ではありません。
- ☒ 会社法（平成17年法律第86号）第472条の規定により休眠会社として解散していません。
- ☒ 都税その他租税の未申告又は滞納はありません（猶予を受けている場合を除く）。
- ☒ 東京都又は東京都政策連携団体に対する賃料・使用料等の債務支払の滞納はありません。
- ☒ 申請に係る施設等は、専ら遊戯場（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項第4号及び第5号に掲げる営業を行っているもの（同法の許可を受けていない施設であっても外形上同様の営業を行っているものを含む。）をいう。）又は遊園地（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令（昭和59年政令第319号）第1条第3号にいうものをいう。）ではありません。
- ☒ 本申請と同一内容で、東京都又は東京都の政策連携団体から重複して補助または助成を受けていません。また、交付決定後も受けません。
- ☒ 理事長から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- ☒ 当該補助事業の交付要綱、申請の手引きを熟読し、申請書類等に記載した事項について、事実と相違ないことを誓約します。
- ☒ その他、交付要綱、申請の手引きに記載されていることに同意し、順守します。
- ☒ この誓約に違反又は相違があり、要綱第22条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、要綱第23条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じること及び施設名などの情報が公表されることに同意します。

- * この誓約事項における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。
- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

一読の上、□に漏れなくチェックを入れました。

2025 年 X 月 XX 日

住所（法人の場合は本店所在地）

東京都●●区●●町●●丁目●●番●●号

氏名（法人の場合は商号又は名称、代表者の肩書及び氏名）

株式会社●● 代表取締役 東京太郎

交付申請書（第1号様式）と
同一の年月日にしてください

印鑑証明と同一の
印鑑を使用してく
ださい。

登録印
(実印)

捨印
(実印)

第4号様式（第13条関係）

令和X年 X月 X日

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

申請者住所（法人の場合は本店所在地）

東京都●●区●●町●●番●号

氏名（法人の場合は商号又は名称、代表者の肩書及び氏名）

株式会社●●

代表取締役 東京太郎

観光施設所在地

東京都●●区●●町●●番●号

観光施設名称

●●●●博物館

登録印
(実印)

観光施設の国際化支援補助金事業（変更・中止）承認申請書

交付決定通知書を確認し記入してください。

令和X年 X月 XX日付 7公東観産観第 XXX号で交付決定を受けた観光施設の国際化支援補助金に係る事業の内容を下記のとおり（変更・中止）したいので申請します。

記

1 変更又は中止する事業の内容等

バリアフリー化事業（車椅子使用者用便所の設置）

2 （変更・中止）年月日

令和X年 X月 XX日

3 理由

発注を予定していた製品が販売中止となったため、同内容の製品に変更を行う。

4 変更承認申請書添付書類（変更の場合）

(1) 申請の内容が分かるもの

(2) 積算内訳書又は見積内訳書

本申請についての連絡先等

法人名： 株式会社●●

所属：

担当者名： 東京 花子

〒000-0000

住所： 東京都●●区●●町●●番●号

電話番号： 00-0000-0000

メールアドレス： 000000@X.com

※上記申請者と所属等が異なる場合は、代行申請者として記載してください。

捨印
(実印)

記入例

第6号様式（第14条関係）

令和X年 X月 XX日

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

申請者住所（法人の場合は本店所在地）

東京都●●区●●町●●番●●号

氏名（法人の場合は商号又は名称、代表者の肩書及び氏名）

株式会社●●

代表取締役 東京太郎

登録印
(実印)

法人の申請者住所及び氏名は、
履歴事項全部証明書と同一にしてください。

観光施設所在地

東京都●●区●●町●●番●●号

観光施設名称

●●●●博物館

登録博物館・指定施設

…通知書と同様に記載してください。

その他の施設

…パンフレットと同様に記載してください。

印鑑証明と同一の
印鑑を使用してく
ださい。

国際化支援補助金補助事業遅延等報告書

交付決定通知書を確認し、記入ください。

令和X年 X月 XX日付 7 公東観産観第 XXX 号で交付決定を受けた観光施設の国際化支援
補助金に係る補助事業について、下記のとおり遅延等が発生したので報告します。

記

1 補助事業の進捗状況

公衆無線 LAN 設置事業：製品の在庫がなく、工期が遅延している。

2 遅延等の内容及び原因

輸入される半導体部品の不足により製品が不足しているため。

3 遅延等に対する措置

半導体不足は解消してきており、製品が順次出荷される見込である。

4 今後の予定

当初計画から6ヶ月遅れで工事が完了する見込である。

〇月：施工予定 〇月：受注者へ支払い予定 〇月：実績報告書提出予定

本申請についての連絡先等

法 人 名： 株式会社●●

所 属：

担 当 者 名： 東京 花子

住 所： 〒000-0000

東京都●●区●●町●●番●●号

電 話 番 号： 00-0000-0000

メー ル ア ド レ ス： 000000@X.com

※上記申請者と所属等が異なる場合は、代行申請者として記載してください。

捨印
(実印)

記入例

令和X年 X月 XX日

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

郵送日と同一の年月日にご記入ください

申請者住所（法人の場合は本店所在地）

東京都●●区●●町●●番●●号

法人の申請者住所及び氏名は、
履歴事項全部証明書と同一にご記入ください。

株式会社●●
代表取締役 東京太郎

観光施設所在地

東京都●●区●●町●●番●●号

観光施設名称

●●●●博物館

登録博物館・指定施設

…通知書と同様に記載してください。

その他の施設

…パンフレットと同様に記載してください。

登録印
(実印)

印鑑証明と同一の
印鑑を使用してく
ださい。

観光施設の国際化支援補助金実績報告書

交付決定通知書を確認し、記入ください。

令和X年 X月 XX日付 7公東観産観第 XXX号で交付決定を受けた観光施設の国際化支援
補助金に係る補助事業の実績について、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の実施等
別紙のとおりです。

2 補助金額
別紙のとおりです。

本申請についての連絡先等

法 人 名： 株式会社●●

所 属：

担 当 者 名： 東京 花子

住 所： 〒000-0000

東京都●●区●●町●●番●●号

電 話 番 号： 00-0000-0000

メー ル ア ド レ ス： 000000@X.com

※上記申請者と所属等が異なる場合は、代行申請者として記載してください。

別紙（第7号様式に添付）※複数の施設等を申請する場合は、施設等ごとに補助事業実績報告書をご提出ください。

補助事業実績報告書

記入例

1 補助対象施設

所在地	東京都●●区●●町●●番●号
名称	●●●●博物館

2 事業実績

実施した事業の具体的内容、 実施場所等	パンフレットの多言語化（英・韓・中（繁・簡）） ホームページ多言語化（日・英） デジタルサイネージの導入 ※成果物は別紙参照
------------------------	---

（単位：円）

事業 番号	補助事業名	交付決定額	総事業費 (A) ※税込	補助対象 経費(B) ※税抜	寄付金・ 広告収入 や補助金 収入(C)	補助金額 (D) = (B - C) × 1/2 ※千円未満は 切り捨て
①	パンフレット作成	150,000	330,000			150,000
②	ホームページ多言語化	350,000	770,000			350,000
③	デジタルサイネージ	750,000	1,650,000			750,000
合 計		1,250,000	2,750,000			1,250,000
クレジットカードや各種ポイントは利用していません。 【 はい ・ いいえ⇒いいえの場合 使用ポイント： 付与ポイント： 】 事業実施を請け負った企業は、親会社、子会社、グループ会社等関連会社、顧問契約の相手方等ではありません。 【 はい ・ いいえ 】						

※4つ以上の事業を同時に申請した場合は、行を追加してください。

3 補助金額

金 1,250,000 円（交付決定額 1,250,000 円）

- 《事業実績報告添付書類》
- 1 契約書又は注文書の写し（交付決定日以降に契約が締結されたものに限る）
 - 2 契約金額明細書又は内訳書の写し
 - 3 納品書の写し又は施工業者発行の完了届の写し
 - 4 請求書の写し
 - 5 銀行振込受領書又は契約先発行の領収書の写し
 - 6 寄付金その他の収入について、内容及び内訳のわかる資料
 - 7 補助事業に係る設置・施工前の写真
 - 8 補助事業に係る設置・施工後の写真
 - 9 購入機器の製品カタログ、保証書のコピー、シリアルNo.が確認できる資料
 - 10 その他理事長が必要とする資料

東京観光財団記入欄

捨印
(実印)

記入例

第9号様式（第20条関係）

令和X年X月XX日

公益財団法人東京観光財団
理事長 殿

申請者住所（法人の場合、本店所在地）

東京都●●区●●町●●番●●号

氏名（法人の場合は商号または名称及び代表者）

株式会社●●

代表取締役 東京太郎

登録印
(実印)

観光施設所在地

東京都●●区●●町●●番●●号

観光施設名称

●●●●博物館

観光施設の国際化支援補助金請求書

交付額確定通知書を確認し記入してください。

令和X年X月XX日付 7 公東観産観第XXX号で補助額の確定があった観光施設の国際化支援補助金の支払について、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額

金 1,900,000 円

2 補助金払込口座

金融機関	〇〇	銀行	××	支店	預金の種類を○で囲む						
		信用金庫			普通・当座						
フリガナ	カブシキガイシャ〇〇				口座番号						
振込口座名	株式会社〇〇				1	2	3	4	5	6	7

※口座番号は、右詰めで記入してください。